

ホツとする

つながる・ささえあい

港地域を拓く(後編)

―住民主体の講座から「志縁団体」3年目のプロセス―

静岡県焼津市 焼津福祉文化共創研究会代表 平田厚

(本稿は155号掲載の前編から続く内容です)



研究会QRコード



管内のデイサービス介護事業所を事務局として、「定例研究会」をここで開催

”学び”から地域活動への第一歩 「焼津福祉文化共創研究会」の誕生

3年間取り組んだ「港地域ささえあい講座」の実行委員及び地域活動に関心を持ち、地域を変えたい思いの若者層の市民等有志14名が
 参集し、

- (1) 語れる地域環境の醸成
- (2) “地縁団体”と“志縁団体”の「融合」による地域づくり
- (3) “専門性”と“市民性”の「協働」による地域づくり
- (4) 当事者等の支援を探る
- (5) 管内のささえあいの仕組みづくり
- (6) 総合的地域支援組織の構築

- (7) 地域を「見える化」「わかる化」する取り組み
- (8) 制度施策を理解する地域福祉教育の推進
- (9) 近所福祉の復活(日頃のささえあいの環境づくり)
- (10) 世代を超えた「地域総合型学習形態」の仕事みづくりと具体的実践(「若者発・近所福祉かるた」の有効利用)

等、講座から得た、尊いこれからの「地域づくりの礎」を本会の活動の目標にして「港地域のささえあい」の実現に向けて、まずは一歩を踏み出そうと、2019年4月「焼津福祉文化共創研究会」が誕生した。

これから、私たちの地域を誰が担うのかではなく、私たち一人一人が参画して取り組むために、世代を超えた仲間づくりをめざすことを確認し合った。

さらに、「地縁組織(自治会・町内会/お互い様)」の諸活動に、「志縁組織(目的・使命感による活動集団)」としての本研究会が「協働」して、福祉コミュニティ再構築に積極的に意見を出し合い、地域環境の開拓と問題提起に努めることを申し合わせた。

そして、本会の「目的」を「様々な福祉・ボランティア活動に携わる人と市民が一緒に、地域が抱える生活全般の諸問題を考え、その改善・解決に向けて努力をする」と明記した。また、次の三つの「活動基調」を掲げた。

- (1) 専門分野と市民分野で活動する人が、世代

を超えて交流を図る。(専門性と市民性の融合)

(2) 会員だけが求心的・閉鎖的に集うのではなく、広く市民に拓かれた活動をする。(公開型による地域総合型学習の取り組み)

(3) 既存のコミュニティ・福祉組織活動から取り残された問題や新しく発生した問題を大切にし、常に市民生活に密着した活動をする。(理論と実践の融合)



「地域ぐるみの居場所検証報告書」を手に、地域住民への報告会準備に取り組む会員

「地域ぐるみの居場所」を切り拓く
あつとる つながら ささえあう「集まる居場所」をめざして
検証報告書



焼津福祉文化共創研究会

初年度の活動をまとめた「集まる居場所検証報告書」

「地域ぐるみの居場所」を検証した 1年目

結成と同時に「焼津市ボランティア連絡協議会」に加盟した。中学校区を活動範囲とした本会の活動を全市に課題提起ができるように努め、市民総ボランティアの思いをもとに焼津市のボランティア活動の活性化を期待して、いよいよ地域デビューの第一歩を踏み出した。

過去には「居場所」という特化した福祉言葉などはなく、人々は、地域社会の中で自由に集まり、地域全体のコミュニケーション力で、お互いに日常的にささえあうことを当たり前のこととして生活を営んできた。

しかし今日ここに来て、高齢者の孤立・孤独防止や、子育てに不安をもつ世代への支援、また、地域社会になかなか溶け込まない世代対象への支援、生活困窮者支援等、多様な福祉ニーズが浮き彫りとなり、地域社会で真剣に「意図的な居場所事業」が取り組まれる社会に一変しつつあることに気が付いた。

そこで本会の初年度は、「港地域の」近所を切り拓く、ホッとつながる・ささえあう「集まる居場所」をめざして」を活動テーマに、身近な地域社会のあちらこちらで取り組まれている「居場所」活動に焦点をあて、「地域ぐるみのささえあい、これまでとこれから」

を検証することにした。

約5300世帯で組織化されている「港地域づくり推進会」(第14・23自治会)管内において、「真の居場所」の原点である、地域や個人の人々のつながりの中で気兼ねなく集まり、会話を交わし、触れ合い交流している各種活動団体やサークル・グループ等がどのくらいあるかを把握することにした。

「普段の寄り合い処」として、「居場所機能」を持つ領域の現状を知り、「見える化」「見せる化」「わかる化」することにより、中高年の閉じこもり社会を防ぎ、さらに、男性の地域参加を促し、地域の自立化として「地域ぐるみの居場所」を世代を超えて地域住民に情報提供し、積極的に仲間づくりを呼び掛ける努力をした。

事前の活動準備を経て、「調査票」を基に、各会員が約5か月間にわたり、聞き取り調査方式で管内を回った。その結果、55の団体・グループを把握できた。データの考察を経て、「調査報告書」としてまとめ、「公開型報告研修会」を開催し、地域社会へ問題提起をした。

把握した「地域ぐるみの居場所」の中から、地域への熱い思いをもって、長年にわたり、活動に専念されている、まさしく「地域コーディネーター」としての役割を持つ方の尊い実践活動事例を発表していただいた。また、

大型商業施設が管内にできてきている今日、地域密着型の商店の経営を長年続けられ、店頭には、住民が集うスペースを提供し、住民に寄り添いながら、相談にも応じた側面的援助活動の実践事例も紹介していただいた。

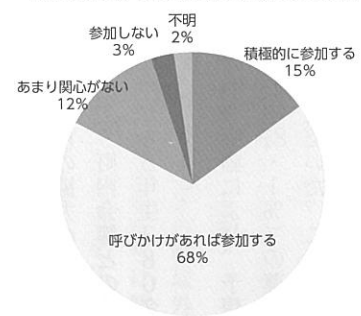
30年以上継続している団体が全体の50%を占めている中で、「健康・スポーツ」「創作」「親睦・ふれあい交流」「地域コミュニティ」「地域福祉」「趣味・特技」「歴史・文化」「多文化共生」等を目的に取り組んでいるので、その領域の広いことに驚いた。

今回の考察では、こうした活動に参加している男女の割合はほぼ同数であった。年齢層では、50代10%、60代16%、70代32%、80代30%と加齢に伴う「地域の居場所」を求めている傾向であることが理解できた。

「近所福祉」を浮き彫りにした活動2年目

初年度の「居場所検証」活動から2年目の活動につながる「プロセス」として、浮き彫りになったことは、地域住民のつながりが意外と見えないことであった。そこで、2年目の活動は、「地域福祉」の重要性、とりわけ「近所福祉（近助）の構築」について、住民の意識と実態を把握し、地域コミュニティのあり方を検証する「調査研究活動」に取り組む

②「地域活動」の参加協力の呼び掛けがあった時は参加しますか？



「あなたは、地域活動参加協力の呼びかけがあった時は、参加しますか」に、「積極的に参加する15%」「呼びかけがあれば参加する68%」と高い回答結果。いかに地域活動の内容をいかに具体的に提示できるかがカギ



県コミ推協専門員、管内自治会役員、民生委員、会員参加のもと「コミュニティ研修会」を開催

ことにした。

コロナ禍の厳しい状況下であったが、会員の創意工夫により、150枚の調査票回収目標であったが、地域住民の関心度は高く、回収率95・8%、345枚の調査票を回収できた。

年代別、性別、領域別、居住歴別、家族構成別等幅広い基本属性をもとに、管内住民の意識と実態を把握した。

性別では、男性47・8%、女性51・3%と男性から意外と積極的な回答が得られた。年代別では、60代、70代は26%前後と高い回答に比べて、20代、30代は7%前後、40代、50代は13%前後とやや関心が薄い状況であった。

関係機関・団体等との協働（専門性と市民性の融合）により、調査結果を、「近所福祉その意識と実態調査報告書」（A4版88P・第1章から第5章の組み立て）として取りまと

め、広く調査に協力いただいた関係団体・関係者に呼び掛け「集まる学習の場」をもとに、「公開型報告研修会」を開催し、調査活動の意義とプロセスを通じて、調査結果から浮き彫りになった課題を共有し、改善解決に向けた呼び掛けをすることができた。

特に、自治会、民生委員児童委員協議会、町内会等に、今回の結果考察を情報提供することにより、今後に向けた「地縁団体」と「志縁団体」との「協働」を問題提起する機会にもなった。

今回の調査結果の中で、特に、気になる項目として自治会等の地域コミュニティについて、P46図表のように半数以上の回答が否定的な意見であった。

本会の活動の一環として、管内では、住民主体のはじめての試み「コミュニティ研修会」を、

管内の公会堂を会場に、会員、管内自治会・町内会関係者をはじめ、民生委員、社会福祉協議会職員、県コミュニティ行政担当者、県コミュニティづくり推進協議会専門委員を迎えて、これからの地域づくりについて議論を深めた。

「つながる ささえあう地域」に向けた3年目の活動にトライ

本会は、2019年度の結成以来、大人社会を対象に、地域の福祉課題をテーマに調査研究活動に取り組んできた。

2020年度の「ご近所福祉その意識と実態調査」結果から、地域住民相互のつながりやささえあいが弱くなり、地域コミュニティへの関りの希薄化が浮き彫りになった。こうした、地域環境で生活している、次世

代を担う子どもたちの「思いやりの心」が、確実に醸成されているか、議論の中で、気になっていた。加えて、厳しいコロナ禍の続く今日にあって、子どもたちの福祉に対する意識と実態の現状はどうか、問い直すことの必要性を感じた。

そこで、3年目（2021年度）の本会の活動は、身近な生活圏において、地域の大人社会と向き合う子どもたちを対象にご近所や同居する高齢者（認知症高齢者含む）、障がい児者等への思いやり等について、「基本属性」「生活状況（子ども自身）」「家庭・家族のこと」「地域社会・地域活動のこと」「体験事例」「地域への期待」の各項目の意識と実態を把握し、子どもたちを取り巻く地域環境の課題を改善・解決し「共生社会」をめざして、地域社会（大人社会）に向けた提言を目的に「福祉つてなに？150名の子どもたちに聞きました」調査研究活動に取り組んだ。

管内二つの小学校の協力のもと、21の子供会世話人、自治会・町内会等との連携のもとに、小学4年生から6年生280名を対象に夏休み期間中に実施した。

協働による調査活動により、予想を上回る244名（回収率87・1%）の尊い子どもたちから回答をいただいた。これからの「つながる ささえあう港地域」に向けて、大人社会への提言を試みるため、本会定例研究会以



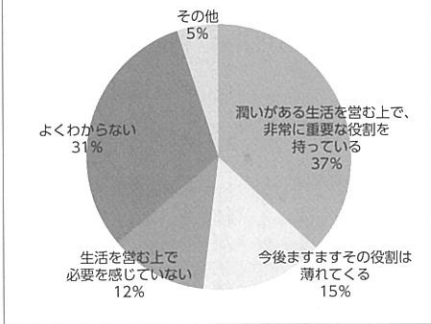
夏休みが終り、登校する子どもたちに「調査票」回収にあたる会員

外に「調査部会」や、外部委嘱委員を含めた「共創社会実現研究会」を設置し、精力的に調査実施状況や調査回収、考察・提言の議論を重ね、2月に、八つの提言項目をまとめ「福祉つてなに？244名の子どもたちに聞きました」調査報告書」ができあがった。

改めて、子どもを取り巻く地域課題に取り組む中で、管内の自治会・町内会が「子ども」を中心にした地域課題への関わり、「子供会」の存在とコミュニティのあり方について学ぶ機会にもなった。

いよいよ、本会は4年目の活動に入る。活動の基調をもとに、さらなる一步をと、次なる活動をすでに協議中。

②自治会等の地域コミュニティについて伺います



調査結果から「よくわからない31%」が浮き彫りになった